

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあつては名称) 水島エルエヌジー株式会社		住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒712-8071 倉敷市水島海岸通4丁目2番地	
本票作成	部署名：オペレーション・技術部				
主たる業種	分類コード	34	業種名：ガス業		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・LNGの受入、貯蔵、気化およびガス送出事業（令和5年度 年間取扱量68.0万t） ・基地増設工事が完了し、平成23年4月より稼働開始 				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	水島LNG基地		倉敷市水島海岸通4丁目2番地	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	令和6年度 ~ 令和6年度 (1箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 1.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和5年度)			目標年度 (令和6年度)					
	26,363 t CO ₂			26,099 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (令和5年度) の排出量					
	①	水島LNG基地		26,363 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 ガス製造業	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		32.665 t CO ₂ / (百万Nm ³)	32.339 t CO ₂ / (百万Nm ³)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和5年度)	達成率 (%)

【目標削減率設定の基本的な考え方】

・「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」の努力目標に基づき、「5年度間平均エネルギー消費原単位を年1%以上低減」に取り組む。

【目標削減率達成のための推進体制】

・省エネ法に基づくエネルギー管理体制のもと、エネルギー使用状況を確認している。
 ・当社はエネルギー管理を含めた運転保守管理をENEOS(株)へ業務委託しており、委託先であるENEOS(株)は1999年にISO14001を認証取得している。
 ・省エネを目的とした会議を関係者で定期的開催し、積極的に情報交換やアイテム発掘を行っている。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
水島LNG基地	<ul style="list-style-type: none"> ・BOG再液化設備を新設した。これにより、LNG受入期間外のCP-7の稼働時間を削減した。 ・LNG気化器出口配管の接続先付替え工事によって、パイプラインのネックでバックアップとして稼働していた気化器分の海水ポンプを停止し、効率操業を実施した。 ・LNG気化用ポンプのコーティングにより内部流体の摩擦抵抗を低減し、ポンプ動力を削減した。

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
水島LNG基地	<ul style="list-style-type: none"> ・LNG気化器の運転方針を見直すことで、安定・安全操業を損なわない範囲で高圧気化器(海水ポンプ)の稼働台数適正化を図り、海水ポンプの消費電力を削減する。 ・再液化装置、オフガス、水島3号の運転データを管理・分析し、利用拡大することで、BOG処理の適切化を行い、CP-7の消費電力を削減する。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	有	岡山県高梁市の間伐、下刈りなどの森林保全活動(ENEOSみらいの森)にボランティア参加
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

・省エネルギー効果を図れる改善提言について社内報奨し、積極的な提言を促す。
 ・エネルギーに関する資格の取得(エネルギー管理士、エネルギー管理講習)を進め、省エネルギーに関する理解を深める。
 ・休憩時間等の事務室内照明「切」運用に取り組む。
 ・事務所内空調設定温度の適正管理に取り組む。